

第2編 工種別事項

第1章 総則

第1節 共通事項

1.1.2 用語の定義

標準仕様書「1.1.2 用語の定義(17)」の表記は、次のように読み替える。

(17)「書面」とは、発行年月日が記載され、署名又は押印された文書をいう。

ただし、関係規程等で署名又は押印を不要とした書類については、署名又は押印がない場合も有効な書面と取扱う。

1.1.4 官公署その他への届出手続等

工事の着手、施工又は完了に当たり、「労働安全衛生法」第88条第1項のほか、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等について十分調査の上、これを遅滞なく行う。

1.1.5 現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者

専任の監理技術者及び専任の主任技術者において、次の期間は工事現場への専任を要しない。

○ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。

○ 工事完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

1.1.7 工事实績情報の登録

契約金額が500万円以上の工事については、工事实績情報システム（コリンズ）に基づく工事实績情報の登録を行う。

登録内容についてあらかじめ監督員の確認を受けた後、標準仕様書に示す期間内に一般財団法人日本建設情報総合センター（以下「JACIC」という。）に登録する。

【登録先】 一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター
電話 (03)3505-0463 FAX (03)3505-8985
JACICのホームページを参照すること。

1.1.11 別契約の関連工事

本工事の施工に伴う別契約の関連工事は、次のとおりである。

- ・ 電気設備工事
- ・ 給水衛生設備工事
- ・ 空調設備工事
- ・ 昇降機設備工事
- ・ 電話設備工事
- ・

1.1.16 建設副産物の処理

(1) 建設副産物の取扱いは、次による。

ア リサイクル計画書及びリサイクル報告書の作成

受注者は、工事着手に当たってリサイクル計画書を作成し、施工計画書に含めて監督員に提出する。
また、受注者は、リサイクル実施状況等について必要書類を作成し、リサイクル報告書に取りまとめて監督員に報告する。

なお、リサイクル計画書及びリサイクル報告書の記載内容及び添付書類の適用等については、「東京都建設リサイクルガイドライン」（東京都）（島しょにおける工事の場合は、「東京都建設リサイクルガイドライン（島しょ地域版）」（東京都）とする。以下同じ。）によるほか、次表による。

建築物等の分別解体等及び建設資材の再資源化等については、「東京都建設リサイクルガイドライン」のほか、「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」（東京都）によるものとする。これらについては、東京都都市整備局のホームページで最新版を参照する。

添付書類一覧

リサイクル計画書	リサイクル報告書
①「再生資源利用計画書」	①「再生資源化等報告書」
②「再生資源利用促進計画書」	②「再生資源利用実施書」
③「搬入予定民間受入地届」（民間受入地へ搬入する場合に限る。）※	③「再生資源利用促進実施書」
④「建設発生土搬出のお知らせ」※	④「リサイクル阻害要因説明書」※
⑤ 収集運搬・処理業者の許可証の写し	⑤「リサイクル状況記録写真」
⑥ 建設廃棄物処理委託契約書の写し	⑥「民間受入地搬入確認報告書（リサイクル証明書を含む。）」（民間受入地へ搬入した場合に限る。）※
⑦ 運搬ルート図	⑦「搬入完了報告書」（島しょにおける工事の場合）
⑧ 使用するマニフェストの様式	
⑨ 告知書の写し	
⑩ 有害物質等チェックリスト	

※ 島しょにおける工事の場合は、適用しない。

書類作成適用工事

書類名	適用工事
再生資源利用計画書(実施書)	次のいずれかに該当する場合（工事しゅん功後、1年間保管） ① 土砂を搬入する場合 ② 碎石を搬入する場合 ③ 加熱アスファルト混合物を搬入する場合
再生資源利用促進計画書（実施書） （建設廃棄物処理計画書(実績書)を兼ねる。）	次のいずれかに該当する場合（工事しゅん功後、1年間保管） ① 建設発生土を搬出する場合 ② コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土、建設発生木材又は建設混合廃棄物を搬出する場合 ③ 金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベストその他の廃棄物を1品目当たり1トン以上搬出する場合
搬入予定民間受入地届、 民間受入地搬入確認報告書 （リサイクル証明書を含む。）	指定処分（B）又は指定処分（C）により、建設発生土の民間受入地（土質改良プラントを含む。）に建設発生土を搬入する場合（受注者は、事前に当該民間受入地が適正な受入地であることを確認する。）

建設発生土搬出のお知らせ	<p>建設発生土を 100 m³以上搬出する場合に先立って作成し、受入地の所在する区市町村の建設発生土担当窓口宛に郵送、FAX 等で提供する（工事しゅん功後、1 年間保管）。</p> <p>なお、搬出先の自治体に建設発生土に関する条例が制定されている場合は、その定めに従い必要な手続を行う。</p>
リサイクル阻害要因説明書	<p>工事途中において、やむを得ず次のいずれかを行う場合（工事しゅん功後、1 年間保管）</p> <p>① コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土又は建設混合廃棄物を工事現場から直接最終処分する場合</p> <p>② 建設発生木材を最終処分場へ直接搬出する場合又は焼却のみを行う中間処理施設に搬出する場合</p> <p>③ 土砂等の利用工事において購入材（新材）を使用する場合</p> <p>④ 碎石の利用工事において新材を使用する場合</p> <p>⑤ アスファルト混合物の使用工事において新材を使用する場合</p>
告知書の写し、再生資源化等報告書	<p>特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等で、次のいずれかに該当する場合</p> <p>① 建築物の解体工事で、床面積の合計が 80 m²以上</p> <p>② 建築物の新築・増築工事で、床面積の合計が 500 m²以上</p> <p>③ 建築物の修繕・模様替等の工事で、請負代金の額が 1 億円以上</p> <p>④ 建築物以外の工作物の工事で、請負代金の額が 500 万円以上</p>
有害物質等チェックリスト	建築物の解体工事、修繕、模様替え等の工事の場合

イ 建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）の活用

- 本工事は、COBRIS への登録対象工事であり、受注者は、工事の実施に当たってはシステムの活用を図るものとする。

【システムに関する問合せ先】

一般財団法人 日本建設情報総合センター（JACIC）内

JACIC カスタマーセンター 電話 03-3505-0410

JACIC のホームページを参照すること。

受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに COBRIS にデータの入力を行い、データ入力の都度「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を監督員に提出して確認を受ける。また、受注者は、「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」の作成並びに提出に当たっては、COBRIS に搭載されている建設リサイクル統合データシステム（以下「CREDAS」という。）に必要なデータを入力して作成し、監督員に提出して確認を受ける。

ウ リサイクル状況記録写真の撮影

受注者は、次のとおり撮影し、リサイクル報告書に含めて監督員に提出する。

(ア) 撮影内容

積込み状況、運搬状況（工事現場出発時）、産業廃棄物運搬車両表示状況、現場内利用状況、工事間利用状況、ストックヤードの状況、受入地の状況、再資源化施設の状況、最終処分場の状況（直接最終処分する場合に限る。）、現場内での分別状況、再生資源の利用状況等を撮影する。

なお、解体工事の場合は、分別解体等の状況、分別された建設資材廃棄物の状況、建設資材廃棄物の運搬状況、再資源化施設への搬入状況等を撮影する。

(イ) 撮影方法

運搬状況（工事現場出発時）は、積込み状況、土質、積載物の種類、運搬車両のナンバープレート

等を入れて撮影する。

現場内利用及び工事間利用状況は、工事箇所が特定できるよう周辺の背景を入れて撮影する。再資源化施設の状況及び最終処分状況（直接最終処分する場合に限る。）は、施設名称看板等を入れて撮影する。

エ マニフェスト等による報告

(ア) マニフェストの提示

受注者は、交付したマニフェストのうち、排出事業者（受注者）が保管すべきものについては、ファイルに整理し、施工中いつでも監督員に提示できるようにする。

なお、電子マニフェストを利用する場合は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する情報処理センターから通知された処理結果について、排出事業者（受注者）が印刷したものを監督員に提示する。

(イ) 集計表の提出

受注者は、マニフェストの枚数、産業廃棄物の数量、運搬日等を記録した集計表を作成し、監督員に提出する。

(ウ) リサイクル伝票の提示

受注者は、建設廃棄物を搬出する場合において、マニフェストを交付する必要のない品目（再生利用認定制度、個別指定制度等を利用して再利用する建設泥土等）については、「リサイクル伝票」（写しでも可）を監督員に提示する。

その様式は、受注者が定めるもの、運搬業者が定めるもの、再資源化業者が定めるもの等による。

(エ) リサイクル証明書の提示

受注者は、建設廃棄物をセメント等の建設資材の原料として再利用する場合及び高炉還元等を行う場合は、セメント工場等の建設資材製造施設、製鉄所等が発行したリサイクル証明書（写しでも可）を監督員に提示する。

(2) 建設副産物の処理は、次による。

ア 現場において再使用、再生利用及び再生資源化を図るものは、次による。

(ア) 建設発生土の再利用

埋戻し土及び盛土については、次による。

○ 現場で発生した建設発生土を使用する。

- ・ 次のストックヤードから、ストック土（建設発生土）を搬入する。

.....ストックヤード（.....区・市.....地先）

- ・ 次の他工事からの建設発生土を受け入れる。運搬は、発生側工事による。

なお、受注者は工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。

.....建設工事

（.....区・市.....地先）

- ・ 東京都建設発生土再利用センターからストック土（普通土）を搬入する。
- ・ 東京都建設発生土再利用センターから改良土を搬入する。
- ・ コンクリート塊を原料とした再生砂（RC-10 等）を使用する。

なお、六価クロムについて、平成3年8月23日付環境庁告示第46号による測定方法に基づき、あらかじめ土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認する。また、試料には再生砂製品を直接使用し、1購入先当たり1検体の試験を行う。

- ・ 次の場所から、.....土を搬入する。

.....
.....
.....

(イ) 建設廃棄物の現場内再利用

現場内においては、次の方法で建設副産物の再利用を図る。

- ・ コンクリート塊については、粒の大きさを mm以下に砕いて埋め戻し、路盤材料、.....
に再利用する。
 - ・ 伐採材及び伐根材については、現場においてチップ状に破碎する等加工し、チップ舗装・堆肥・
木杭・.....に再利用する。
 - ・ 発生する.....については、.....に再利用する。
- なお、再生資源の材料仕様は、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。

ウ 発注者に引渡しを要するもの並びに特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次による。

(ア) 発注者に引渡しを要するものは、次による。

- ・
- (イ) 特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次によるほか、処理方法については、追記2の「特別管理産業廃棄物及び特定物質等の建設副産物の処理及び回収」による。

○ 「1.4.6 アスベスト含有建材の取扱い(2)及び(3)」による。

- ・
- ・

オ 構外に搬出する建設副産物の取扱いは、次による。

(ア) 建設発生土の取扱い

建設発生土は、次の場所へ搬出し、土砂伝票（土砂搬入管理券等の発生側の運搬証明）、土砂搬入確認書（受入側の受入証明）の写し及び集計表を監督員に提出する。

- ・ 現場内利用（工事現場外一時仮置き）
.....ストックヤード（.....区・市.....地先）へ搬出し、一時仮置き
をする。仮置きに当たっては周辺環境に配慮し、必要な措置を講じる。

- ・ 工事間利用

次の工事現場へ搬出する。

なお、受注者は、工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。

.....建設工事現場
（.....区・市.....地先）

○ 指定処分（A）

- ・ 東京都建設発生土再利用センター（東京都江東区青海二丁目地先）へ搬出する。
- ・ 株式会社建設資源広域利用センター（以下「UCR」という。）の次の場所へ搬出する。
.....地区（.....区・市.....地先）
- ・ 東京港埠頭株式会社の中防内側受入基地（東京都江東区青海二丁目地先：中央防波堤内側埋立
地）へ搬出する。

○ 東京港埠頭株式会社の新海面処分場（新海面埋立地及び中央防波堤外側埋立地）へ搬出する。

・ 指定処分（B）

- ・ 運搬距離（想定）.....kmの土質改良プラントへ搬出する。
- ・ 運搬距離（想定）.....kmの民間受入地へ搬出する。搬出に当たっては、埋立行為等に関係
する法令や都県・市町村が制定している土砂の埋立等に関する条例に基づき、必要となる許可に
ついて調査し、適法であることを確認する。

なお、本工事では、.....区・市.....町にある受入施設を想定している。

- ・ 指定処分

・

(イ) 建設廃棄物の取扱い

受注者は、COBRIS等を利用し、また、受入条件、再資源化の方法等を施設に確認し、適切な再資源化施設を選定する。

本工事では、次の場所にある再資源化施設への搬出を想定しているが、事前に監督員の承諾を得た

場合は、受注者はこれ以外の施設を選定することができる。

なお、受注者の責めに帰すことができない事由により、再資源化施設を変更せざるを得ないこととなった場合は、施工条件の変更とみなすことができることとする。

- ・ コンクリート塊

(住所／搬出距離／搬出量／搬出条件等)

住所 丁目..... 番..... 号

搬出距離 約..... km 搬出量 約..... m³ 搬出条件：.....

- ・ アスファルト塊

住所 丁目..... 番..... 号

搬出距離 約..... km 搬出量 約..... m³ 搬出条件：.....

- ・ 建設泥土

住所 丁目..... 番..... 号

搬出距離 約..... km 搬出量 約..... m³ 搬出条件：.....

- ・ 建設発生木材（原則として再資源化施設への搬出とする）

住所 丁目..... 番..... 号

搬出距離 約..... km 搬出量 約..... m³ 搬出条件：.....

- ・ 建設混合廃棄物

住所 丁目..... 番..... 号

搬出距離 約..... km 搬出量 約..... m³ 搬出条件：.....

- ・

住所 丁目..... 番..... 号

搬出距離 約..... km 搬出量 約..... m³ 搬出条件：.....

- ・

住所 丁目..... 番..... 号

搬出距離 約..... km 搬出量 約..... m³ 搬出条件：.....

キ セっこうボードの処理方法は、次による。

(イ) セっこうボードの撤去に際しては、セっこうボードの裏面に印刷されている製造会社名等により、石綿・ひ素・カドミウム等の含有の有無を確認し、監督員に報告する。含有が確認された場合には、関係法令に基づき適切に処理するとともに、監督員に処理について協議を行う。

(ウ) (イ) 及び (イ) 以外の石膏ボードの処理は次による。

○ 最終処分場とする。

- ・ 再資源化とする。

ク PCB 含有シーリング材の処理は、次による。

(イ) PCB 含有シーリング材の分析調査及び撤去は、次による。

- ・

1.1.17 過積載の防止

本工事における過積載の防止については、標準仕様書によるほか、「過積載防止対策マニュアル」（東京都財務局）によるものとする。

「過積載防止対策マニュアル」は、東京都財務局ホームページを参照する。

1.1.19 保険の加入及び事故の補償

○ 本工事において、受注者は法定外の労災保険^(※)に付さなければならない。また、当該保険契約の証券又はこれに代わるものを発注者に提示する。

※法定外の労災保険とは、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約であり、国の労働災害補償保険（労災保険）とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とした保険契約をいう。

標準仕様書「1.1.19 保険の加入及び事故の補償(5)及び(7)」の表記は、次のように読み替える。

- (5) 建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後、原則1か月以内（電子申請方式による場合は原則40日以内）に発注者に提出する。
- (7) 発注者から共済証紙の受払状況を把握するための請求があった場合は、速やかに共済証紙の受払簿（電子申請方式による場合は掛金充当書（工事別））その他関係資料を提出する。

1.1.26 住宅^{かし}瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置

- (1) 「特定住宅^{かし}瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成19年法律第66号）に基づく保険の加入又は保証金の供託の適用については、次による。
 - ・ 適用する
 - 適用しない。

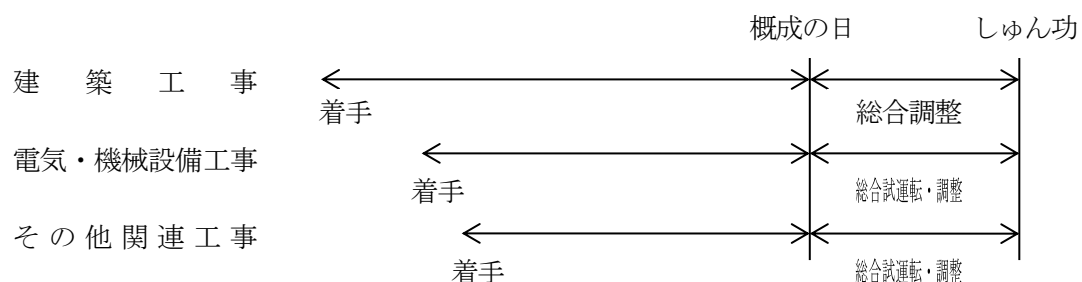
第2節 工事関係図書

1.2.1 実施工程表

- (2) 全体工期から別契約の関連工事に要する機器等の総合試運転及び調整期間を差し引いた概成工期（第1編「1.5 工期」に明記された場合は、これによる。）を定め、関連工事の作業と競合する部分の建築工事の仕上げ等は、「概成の日」までに完了するよう工程表を作成する。また、工事の完了が、別契約の関連工事と同時しゅん功の場合は、これらの調整が完了した日を工事完了日とする（別契約の関連工事は、「1.1.11 別契約の関連工事」による。）。

なお、工程表には「概成の日」を明記し、関連工事との連絡調整を十分に行い、工期末に同時しゅん功するよう協力する。

※ 概成工期の概念図（概成工期の定義は標準仕様書「1.1.2 用語の定義(26)」による。）



工程で条件がある場合は、次による。

- 工事着手にあたり、先行して設備機器等を発注すること。
- 工事着手までの期間は、競輪の開催を行うため、工事場所での設備機器製作等の工事は原則禁止する。
- 工期における工事着手までの期間（機器製作期間等）においては、競輪開催日（開催日の前後日含む）等の選手宿舎への立ち入りが禁止される日があることに留意すること。
- 工事着手から竣工引き渡しまでの期間は、競輪の開催を休止する必要があるため、発注者と十分に協議したうえで、工事着手時期を決定すること。なお、工程表に「設備機器製作期間」及び工事着手後の「現場工事期間」を分けて記載し、発注者と協議すること。
- 現場工事期間は、競輪開催を休止する期間となることから、可能な限り当該期間の短縮に努めること。

1.2.2 施工計画書

- (5) 「2.2.4 仮囲い等」において指定された仮設の施工計画書については、監督員の承諾を受ける。

1.2.5 試験、施工等の記録

- (3) 工事記録写真の撮影は、別に定める「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）の最新版による。
また、工事記録写真撮影計画書の作成は、次による。

- 作成する。
 - ・ 作成しない。

エ 写真帳の提出は、次による。

- 提出する。
 - ・ 提出しない。

- (5) 工事状況記録ビデオ

- 作成しない（注：東京都議会上程案件以外の場合は作成しない。）。
 - ・ 工事状況を撮影・編集した DVD 等については、次のとおり提出する。

-
- (6) デジタル工事写真の小黑板情報電子化（以下「電子黑板」という。）は次による。

受注者が電子黑板の導入を希望する場合、工事施工前に監督員へ申請し、承諾を得るものとし、電子黑板対象工事（以下「対象工事」という。）とすることができる。

なお、申請時には電子黑板の導入に必要な機器及びソフトウェア等（以下「使用機器」という。）に関する資料を添付する。

ア 対象機器の導入

使用機器について、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）「第2章 写真撮影の要領4(2)」に示す項目の電子的記入ができるもの並びに信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用する。

なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）とは、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」に記載している技術を使用することをいう。

電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）については、CRYPTREC ホームページを参照する。

イ 適用範囲

対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の環境により、使用機器を用いることが困難な工種については、この限りではない。

- ウ 使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参考にする。
ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェアについては、JACIC ホームページを参照する。

- エ 本工事における小黑板情報の電子的記入の取扱いは、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）によるが、「第3章 写真の整理と保存1」で規定されている写真編集には該当しない。

第3節 工事現場管理

1.3.3 電気保安技術者

工事現場におく電気保安技術者は、「電気事業法」（昭和39年法律第170号）に基づく電気主任技術者の

職務を補佐し、電気工作物の保安業務を行うものとする。

- 配置する。
- ・ 配置しない。

1.3.5 施工条件

(2) 施工条件は、次による。

- 競輪開催時期は工事の制限あり
- 作業時間は原則月～金曜日の8:00～18:00
- 工事にあたり、多摩川堤通りにおける工事現場への入庫待ちのための停車を禁止とする
- 本工事は原則として、現場着手は令和8年11月16日以降とすること

1.3.7 施工中の安全確保

(3) 「労働安全衛生法」(昭和47年法律第57号)第30条第2項における同法第30条第1項に規定する措置を講ずべき者(統括安全衛生管理義務者)については、次による。

- 本工事の受注者を指名する。
- ・ 本工事の受注者を指名しない。

なお、この場合における指名への同意については、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。また、「労働安全衛生法」第15条、第15条の2及び第15条の3に規定する次の者を労働基準監督署長に報告した場合は、速やかにその写しを監督員に提出する。

- ア 統括安全衛生責任者
- イ 元方安全衛生管理者
- ウ 店社安全衛生管理者

(8) 高所作業においては、墜落制止用器具(平成31年厚生労働省告示第11号による)を使用すること。

1.3.15 ディーゼル自動車、建設機械等の燃料

- (1) ディーゼルエンジン仕様の自動車、建設機械を使用する場合、規格(JIS)に適合した軽油を使用する。
- (2) 発注者が調査のため、(1)の自動車、建設機械等から燃料を採取する場合は、監督員の指示によりこれに協力する。

第4節 材料

1.4.1 環境への配慮

(1) 「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」等に定める特別品目、特定調達品目及び調達推成品目(以下、「環境物品等」という。)の調達等は、原則として、次による。

「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」等については、東京都都市整備局ホームページで最新版を参照する。

ア 本工事で指定する環境物品等は、次による。

(ア) 特別品目

- 建設発生土、普通土(再利用センターからの搬出土による)、改良土
- 環境配慮型型枠(複合板型枠等)

「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」(東京都)より抜粋
環境配慮型型枠について

工事の種類、工種、使用部位等に対応する最適なコンクリート型枠を使用するものとし、熱

帯雨林を使用しないか又は使用を抑制した型枠（国産材合板型枠、針葉樹材型枠、複合合板型枠、金属型枠、再生木材型枠、再生樹脂混入木材型枠、プラスチック型枠、再生プラスチック型枠等）であること。

再生資源化施設や熱利用（回収、供給）可能な施設において再資源化等が可能なものであること。

ただし、施工管理上の理由などによりやむを得ず熱帯雨林材合板を使用する場合は、認証材（FSC、PEFC または SGEC によるもの）、又は以下の①、②の条件を全て満たすものであること。

- ① 原木の伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的な木材
- ② 持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたもの

なお、国産材合板又は針葉樹材合板、若しくは複合合板を使用する場合も認証材、又は上記

①、②の条件を全て満たすものであること。

- 再生クラッシュラン
- 再生粒度調整碎石
 - ・ 再生加熱アスファルト混合物
 - ・ 再生加熱アスファルト処理混合物
 - ・ 多摩産材を用いた建築材料
 - ・ 国産木材を用いた建築材料
- 低 VOC 塗料
 - ・ エコセメントを用いたコンクリート二次製品
 - ・ スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品
 - ・ ノンフロン断熱材
- 再生骨材（○L ・ M）を用いたコンクリート
 - ・ 再生骨材Hを用いたレディーミクストコンクリート
 - ・ 再生木質ボード類

.....

(イ) 特定調達品目

- 建設機械
 - ・ ビニル系床材
 - ・ フローリング
- 陶磁器質タイル
 - ・ 製材等（製材、集成材、合板、単板積層材、直交集成材）
 - ・ 日射調整フィルム

.....

(ウ) 調達推進品目

.....

イ 受注者は、ア以外のもので、「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」に示す環境物品等の使用を希望する場合は、性能、使用の有効性、品質確保等について証明し、監督員の承諾を受けた上で、それを使用することができる。

ウ 受注者は、環境物品等の各品目ごとの「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト」を作成し、施工計画書に添付するなどして監督員に提出し、確認を受ける。

エ 受注者は、環境物品等の調達が完了したときは、使用した環境物品等の各品目ごとの「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト」を根拠を踏まえて作成し、監督員に提出する。また、当該チェックリストの電子情報を格納したCD-R等を、併せて監督員に提出する。

なお、チェックリストは、東京都都市整備局ホームページで最新版を参照すること。

1.4.2 材料の品質等

- (1) 本工事に使用する材料のうち、新品を使用しなくてよいものは、次によるほか、(8)による。

- ・
(8) 次の再生材の品質は、次による。

- 次の材料の品質は、「土木材料仕様書」（東京都建設局）による。
（土木材料仕様書については、東京都建設局ホームページを参照する。）

- ア 再生クラッシュラン(RC-40、RC-30)
- イ 再生粒度調整碎石(RM-40、RM-30)
- ウ 再生砂(RC-10)
- エ 再生加熱アスファルト混合物
- オ 改良土
- カ 粒状改良土
- キ 流動化処理土
- ク 再生骨材Lを用いたコンクリート
- ケ コンクリート用再生骨材H
- コ 再生粒度碎石（浸透トレンチ用）

1.4.4 材料の検査等

- (1) 本工事に使用する材料は、別に定める「財務局材料検査実施基準」（東京都財務局）に基づく検査を受け、合格したものを使用する。

- (4) 標準仕様書に定める試験機関等については、東京都都市整備局ホームページに登載されているので、参照する。

なお、設計図書で指定を受けたコンクリートの圧縮強度試験及び鉄筋の引張試験については、「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」に基づく試験機関等である（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター、（一財）建材試験センター等の登録分類Ⅰ－A、Ⅰ－Bにおいて実施する。

1.4.6 石綿含有建材の取扱い

- (1) 新築、改築、増築等の場合でも既存構造物に影響を与える場合は同様の調査を行う。これには外構工事における工作物等も含む。

工事を進めるうえで、現地の状況により契約図書に定める範囲外の工事を行う場合には追加の事前調査を行う。なお、新たに分析調査を行う場合は、施工条件の変更とみなすことができることとする。

- イ 分析方法は、次による。

「建材中の石綿含有率の分析方法について」[平成18年8月21日付け基発第0821002号（厚生労働省）（令和3年12月22日付け基発1222第18号により一部改正）参照]

- JIS A 1481-1（定性分析）
- JIS A 1481-2（定性分析）
- JIS A 1481-3（定量分析）
- JIS A 1481-4（定量分析）
- JIS A 1481-5（定量分析）

「分析を行う者は、十分な経験及び必要な能力を有するもの」については、「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針に基づく石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル」（厚生労働省）を参考とする。また、試料採取に際して、石綿の飛散防止を徹底するとともに、採取後は石綿飛散防止剤（固化剤）を散布し、粉じんが飛散しないよう補修する。

○ 本工事であらかじめ分析調査を指定する箇所は次による。

材料の種類	使用箇所		備考
	室名	部位等	
○石綿ケイ酸カルシウム板 6	厨房	天井	1ヶ所
○プラスターボード 9.5	宿泊室等	天井	1ヶ所
○プラスターボード 12.5	EV ホール、談話コーナー等	天井	1ヶ所
○化粧プラスターボード 9.5	リネン室	天井	1ヶ所
○タイル下地モルタル	－	外壁	1ヶ所

その他、建築・電気・機械 20ヶ所の検査を要する。

ウ 事前調査の結果について、法令に基づき、報告対象となる場合は、石綿の使用の有無に関わらず、原則として「石綿事前調査結果報告システム」により、労働基準監督署及び区役所、市役所又は多摩環境事務所等に報告する。また、報告した旨を示す資料（システム登録時の確認メール等）を監督員に提示すること。

なお、石綿含有吹付け材の除去等を行う場合の官公署への届出とは別であることに留意すること。

(参考)

【報告対象となる工事】

① 解体部分の床面積の合計が 80 ㎡以上の建築物の解体工事

② 請負金額が税込 100 万円以上の建築物の改修工事

③ 請負金額が税込 100 万円以上の特定の工作物の解体または改修工事

※いずれかに該当する場合は、石綿の使用の有無に関わらず報告が必要。

※事前調査結果の報告は原則として、「石綿事前調査結果報告システム」に登録し、一括で行うこととなっている。

詳細は、厚生労働省HP「石綿総合情報ポータルサイト」、東京都環境局HP「東京都アスベスト情報サイト」等を参照

エ 事前調査の結果について、法令に基づき、定められた大きさの掲示板を公衆及び作業に従事する労働者が見やすい箇所に掲示する。

(2) 本工事の対象である建築物その他の施設等において、石綿が含有していることが判明している建材等は、次による。

○ 分析調査結果による。

・ 図面による。

○ 次による。

材料の種類	使用箇所		使用規模 (㎡)	備考
	室名	部位等		
【石綿含有吹付け材】				
・吹付け石綿				
・石綿含有吹付けロックウール（乾式）				
・湿式石綿吹付け材（石綿含有吹付けロックウール（湿式））				
・石綿含有吹付けパーミキュライト				
・石綿含有吹付けパーライト				
【石綿含有耐火被覆材】				
・耐火被覆板				
・けい酸カルシウム板第二種				
【石綿含有断熱材】				
・屋根用折版裏石綿断熱材				
・煙突用石綿断熱材				
【石綿含有保温材】				
・石綿保温材				
・けいそう土保温材				
・パーライト保温材				
・石綿含有けい酸カルシウム保温材				
・不定形保温材（水練り保温材）				
【その他石綿含有成形板】				
・石綿スレート				
・けい酸カルシウム板第一種				
・住宅屋根用化粧スレート				
・押出成形セメント板				
・窯業系サイディング				
・パルプセメント板				
・スラグせっこう板				
・フロア材				
・ロックウール吸音天井板				
・石膏板（ボード）				
・石綿円筒				
・ビニル床タイル				
・ビニル床シート				
・その他石綿含有成形板				
・石綿含有ソフト巾木				
・石綿セメント管				
【その他】				
・石綿含有仕上塗材				
・防水材				
・ガスケット・パッキン				
・耐火二層管				
・シーリング材				

○下地調整モルタル	屋外階段	外壁	図示	
-----------	------	----	----	--

(3) 石綿含有建材の取扱い、次による。

- 標準仕様書「第 29 章 石綿除去工事」による。

・

工事場所や規模に応じて、都、区、市及び労働基準監督署等への確認を事前に行うこと。

第5節 施工調査

1.5.3 施工数量調査

施工数量調査の調査範囲及び調査方法は、次による。

- 改修に先立ち、外壁内壁の劣化状況を調査し、事前事後の調査書をまとめること。

1.5.5 調査のための破壊部分の補修

補修方法は、次による。

- 事前調査により改修計画書を作成して必要な補修を行うこと。

第6節 施工

1.6.2 技能士

技能士の適用は、次による。

- 1級建築板金技能士、1級左官技能士、1級タイル張り技能士、1級とび技能士、1級大工技能士、1級型枠施工技能士、1級鉄筋施工技能士、1級コンクリート圧送施工技能士、1級防水施工技能士、1級内装仕上げ施工技能士、1級塗装技能士

1.6.4 施工の検査等

見本施工の実施は、次による。

- ・ 実施する。

- 実施しない。

・

1.6.7 排出ガス対策型建設機械

次の建設機械には、排出ガス対策型を用いるものとする。

- 一般工事用建設機械

(ディーゼルエンジン出力 7.5～260kW)

(1) バックホウ

(2) ホイールローダ

(3) ブルドーザ

(4) 発動発電機（可搬式・溶接兼用機を含む。）

(5) 空気圧縮機（可搬式）

(6) 油圧ユニット（基礎工事用機械で独立したもの）

(7) ホイールクレーン（ラフテレンクレーン）

(8) ローラ類（ロードローラ、タイヤローラ又は振動ローラ）

(「道路運送車両法」(昭和26年法律第185号)による排ガス規制を受けている建設機械は除く。)

1.6.8 低騒音・低振動型建設機械

(1) 次の建設機械には、低騒音型を用いるものとする。

- ア バックホウ
- イ クラムシェル
- ウ トラクターショベル
- エ クローラクレーン、トラッククレーン及びホイールクレーン
- オ 油圧式杭圧入引抜機
- カ アースオーガー
- キ オールケーシング掘削機
- ク アースドリル
- ケ ロードローラー、タイヤローラー及び振動ローラー
- コ アスファルトフィニッシャー
- サ 空気圧縮機
- シ 発動発電機

(2) 次の建設機械には、低振動型を用いるものとする。

- ア バイブロハンマー

1.6.9 化学物質の濃度測定

(1) 化学物質の濃度測定は、次による。

- ・ 測定は行わない。
- 次のとおり第三者の専門業者に委託して測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認した上で、監督員に報告する。

なお、事前に測定に関する計画書(測定・分析機関の資料を添付する。)を作成し、監督員の承諾を受ける。改修工事の場合は、工事の完了後に測定する部屋をその着手前にも測定し、測定値を監督員に報告する。

・

(2) ア ホルムアルデヒド

(ア) 測定方法は、次による。

なお、他の測定方法による場合は、採用した測定機器の特性等を考慮し、監督員と協議した上で、計画書に定める。

- ・ パッシブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- アクティブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- ・ 検知管法
- ・ 定電位電解法
- ・

(イ) 測定する室及び箇所(回数)

室名	箇所数	回数／時期
宿泊室(全室)	37 箇所	1 回／概成時
食堂	1 箇所	1 回／概成時

事務室、救護室、喫煙室、脱衣室、厨房職員宿泊室、清掃員詰め所	6 箇所	1 回／概成時
--------------------------------	------	---------

イ トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン

(ア) 測定方法

- ・ パッシブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・ アクティブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・型採取機器による固相吸着／加熱脱着法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・ 容器採取ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・

(イ) 測定する室及び箇所（回数）

○ (1)ホルムアルデヒドのイによる。

- ・ 次による。

室名	箇所数	回数／時期
宿泊室（全室）	37 箇所	1 回／概成時
食堂	1 箇所	1 回／概成時
事務室、救護室、喫煙室、脱衣室、厨房職員宿泊室、清掃員詰め所	6 箇所	1 回／概成時

ウ 空気試料の採取方法等

空気試料の採取方法等は、原則として厚生労働省から示されている「室内空气中化学物質の採取方法と測定方法」による。ただし、本工事に適用が困難な部分については、監督員と協議する。

エ 測定後の措置

測定の結果、厚生労働省の定める指針値を上回った場合の措置については、監督員と協議する。

※ 参考：対象物質の厚生労働省の指針値（平成 31 年 1 月時点）

ホルムアルデヒド	100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08ppm)		
トルエン	260 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07ppm)	エチルベンゼン	3,800 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.88ppm)
キシレン	200 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)	スチレン	220 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)

（両単位の変換は、25℃の場合による。）

第8節 しゅん功図等

1.8.1 完了時の提出図書

(1) 提出図書

ア しゅん功図は、次による。

- 作成する（「1.8.2 しゅん功図」による。）。
- ・ 作成しない。

イ しゅん功写真は、次による。

- 作成しない。
- ・ アルバムに編集し、監督員に提出する。アルバムの提出部数は、2部とする。
また、撮影場所、撮影枚数等は、次による。
なお、受注者はしゅん功写真の全ての著作権（「著作権法」（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び 28 条の権利を含む。）を発注者に譲渡すること。また、発注者の行為について人格権を行使しない

こと。

撮影場所	撮影枚数	サイズ
外 観		
内 観		

ウ 保全に関する資料は、次による。

- 作成する（「1.8.3 保全に関する資料」による。）。
- ・ 作成しない。

1.8.2 しゅん功図

しゅん功図面の作成に当たっては、監督員の承諾を得て設計原図を複写訂正し、しゅん功原図としてもよい。

種類、記入内容及び提出部数は、次による。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 電子データ版（CD-R 等） |2.....部 |
| (2) 見開製本 |1.....部 |
| (A1) |部 |
| (A2) |部 |
| (A3) |5.....部 |
| (3) しゅん功原図 |1.....部 |

1.8.3 保全に関する資料

(1) 保全に関する資料の作成内容等は、次による。

ア 建物保全データ 電子データで2部

監督員より対象施設の設計時における建物保全データを受領し、しゅん功時に更新したものを提出する。

イ その他の保全に関する資料

- 付属品等引渡し通知書
- 試験成績書
- 官公署届出書類（副本）
- 官公署届出書類の写し
- 鍵・備品・工具リスト
- 保証書
- 建築物等の保守に関する説明書（機器取扱説明書、装置の運転説明書等）
- ※ 官公署届出書類及び保証書を除き、2部提出する。

・

第2章 仮設工事

第1節 共通事項

2.2.5 足場等

足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床の躯体側、外部側及び妻面について手すり、中さん及び幅木を設置することとする。また、足場の組立、解体又は変更の作業に係る業務を行

う場合は、安全衛生特別教育規程に定める、足場の組立等の業務に係る特別教育を修了した者又は足場の組立等作業主任技能講習を修了した者等が行うこととする。

- 仮設計画図による

第3節 材料置場、下小屋その他仮設物

2.3.4 監督員事務所の規模、仕上げ、備品等

監督員事務所の設置は、次による。

- ・ 設置しない。
 - 設置する。
- (1) 監督員事務所の規模は、次による。
- 10 m²程度
- (2) 標準仕様書に記載した監督員事務所の備品以外で設置するものは、次による。
- Wi-Fi 設備、机・椅子等

2.3.5 受注者事務所等

- (1) 作業員用便所について、「快適に利用できる水洗洋式トイレ」は、次による。

- ・ 「快適に利用できる水洗洋式トイレ」を設置しない。
- 以下の設備を備えたトイレを男女各1箇所以上設置する。
 - 男女の使用を明確に分けた水洗式洋式便器
 - 入口の目隠し及び通路の男女間の間仕切り
 - 鏡付き洗面台（男女に各1台以上設置）
 - 臭い逆流防止機能
 - 容易に開かない施錠機能
 - 照明機能
 - 衣類掛けフック
 - サニタリーボックス（女性専用トイレに限る）
 - 擬音装置（女性専用トイレに限る）
 - 便座除菌シート及び予備品の常備（使用品置台及び予備品置き場含む）
 - トイレトペーパー及び予備品の常備（予備品置き場含む）

- (2) 女性作業員用の更衣室は、次による。

- ・ 女性作業員用の更衣室を設置しない。
- 以下の設備を備えた女性作業員用更衣室を設置する。
 - 更衣室（7.3 m²程度以上）
 - 施錠機能
 - 照明機能
 - 施錠機能のあるロッカー（3個以上）
 - 鏡付き洗面台（コンセント付）

第5節 既存部分の養生

2.5.2 既存部分の養生

(1) 既存部分の養生は、次による。

- 既存部分が露出する場合は養生を必ず行う。(搬出入ルートも同様)

(3) 既存家具等の養生は、次による。

- ビニールシート

(4) 既存ブラインド、カーテン等の養生方法及び保管場所等は、次による。

- 取りはずしの上、建物内にて保管

(5) 固定された備品等の移動は、次による。

- 行う (5 階厨房機器の撤去・再取付、小運搬とも)
 - ・ 行わない。

第3章 土工事

第3節 山留め

3.3.1 山留めの設置

(2) 山留めは、次による。

- 任意仮設とし、施工者が施工上・安全上必要と思われるものについて適宜設けること。
セメント及びセメント系固化材を地盤改良又は地中連続壁 (SMW 工法等) に使用する場合は、六価クロム溶出試験 (及びタンクリーチング試験) を実施し、試験結果 (計量証明書) を提出する。
また、試験方法は、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験実施要領 (案)」(国土交通省大臣官房技術調査課) による。
なお、土質によっては施工後の試験が必要となることに留意すること。

3.3.3 山留めの撤去

(1) 鋼矢板等の抜き跡の処理は、次による。

- 標準仕様書による。

(2) 山留めを存置する場合は、次による。

・

第4章 地業工事

第1節 共通事項

4.1.5 施工一般

(9) 地盤改良等については、次による。

- 建築 108 外構図 (改修図) による。
- 六価クロム溶出試験の回数は 1 回とする。
- 工法：浅層混合処理工法 長期地耐力：50kN/m²以上
- 品質管理、施工管理は、「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」による。
- 現場施工に先立ち現地盤土による室内配合試験を行うこと。

セメント及びセメント系固化材を地盤改良又は地中連続壁 (SMW 工法等) に使用する場合は、六価クロム溶出試験 (及びタンクリーチング試験) を実施し、試験結果 (計量証明書) を提出する。

また、試験方法は、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験実施要領 (案)」(国土交通省大臣官房技術調査課) による。

なお、土質によっては施工後の試験が必要となることに留意すること。

第2節 試験及び報告書

4.2.4 地盤の載荷試験

(1) 地盤の載荷試験は、次による。

- 行わない。
- ・ 平板載荷試験を行う。

(2) 試験位置及び載荷荷重は、次による。

.....
(4) 試験方法等は、次によるほか、地盤の平板載荷試験方法（（公社）地盤工学会）等による。

.....
(5) 報告書の記載事項等は、次による。

第6節 砂利、砂、割り石、捨コンクリート地業等

4.6.2 材料

(1) 砂利地業に使用する砂利は、次による。

ア 直接基礎（軽微な建物を除く。）

- ・ 再生クラッシャラン（RC-40）
- ・ 切込砂利

○ 切込碎石

イ 上記以外

○ 再生クラッシャラン（RC-40）

- ・ 切込砂利
- ・ 切込碎石

(2) 砂地業に使用する砂は、次による。

- ・ 山砂
- ・ 川砂
- ・ 砕砂

(3) 目つぶし砂利は、次による。

- 再生クラッシャラン（RC-40）
- ・ 切込砂利
- ・ 切込碎石

4.6.3 砂利及び砂地業

(1) 砂利及び砂地業の範囲は図面により、厚さは、次による。

-100.....mm

4.6.5 捨コンクリート地業

(1) 捨コンクリートの範囲は図面により、厚さは、次による。

-50.....mm

- (3) 捨コンクリートへの再生骨材を用いたコンクリートの使用は次による。適用は「6.11.1 一般事項(3)」による。
- 使用する
 - ・ 使用しない

第5章 鉄筋工事

第2節 材料

5.2.1 鉄筋

- (1) 標準仕様書中の鉄筋種類の表記「SD295A」については、「SD295A または SD295」と読み替える。
- (2) 鉄筋の種類等は、次による。

種類の記号	呼び径 (mm)
○ SD295A または SD295	・ D16 以下
○ SD345	・ D19 ～ D25
・ SD390	・ D29 以上
・	・

溶接せん断補強筋（「建築基準法」第37条の規定による）

種類の記号	材質	呼び径 (mm)	溶接部の仕様
・ SD295A または SD295	・ (JIS 規格品)	・	アプセット溶接等によるA級継手の評定を取得した製品
・ SD345	・ (JIS 規格品)	・	
・ SD390	・ (JIS 規格品)	・	
・ 大臣認定品	・ 降伏強度 685N/mm ² 級	・	
	・ 降伏強度 785N/mm ² 級	・	
	・ 降伏強度 1275N/mm ² 級	・	

※ 溶接せん断補強筋のA級継手評定は、品質管理体制等を審査したもので、品質を保証したものではないことから、現場搬入時に受け入れ検査を行うこと。

- ① 搬入された製品から形状不良等のものを5本抜き取り、試験は「1.4.4 材料の検査等(4)」に定める試験機関等に依頼する。
- ② 1本以上の不合格が出た場合は、さらに10本を抜き取り、再試験を行う。
- ③ 再試験で、1本以上の不合格が出た場合は、当該搬入品は不合格として受入れないこと。

第3節 加工及び組立

5.3.4 継手及び定着

- (1) 鉄筋の継手は、次による。
- 重ね継手（D29未満の鉄筋の場合）

・ ガス圧接継手

・ 機械式継手

- ・ 溶接継手

(2) 鉄筋の継手位置は、図面による。

(3) ア 柱及び梁の主筋並びに耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、次による。

・

(4) 先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同一箇所^{はり}に設ける場合は、次による。

・

(5) ア 鉄筋の定着の長さは、次による。

- 標準仕様書による

5.3.5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

(1) 鉄筋及び溶接金網の設計かぶり厚さは、次による。

- 標準仕様書による

(表 5.3.6)

煙突等高熱を受ける部分の設計かぶり厚さは、次による。

・

軽量コンクリートの設計かぶり厚さは、次による。

・

塩害を受けるおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所は、次による。

・

5.3.7 各部配筋

各部の配筋は、次による。

- 図面による。

第6章 コンクリート工事

第2節 コンクリートの種類及び品質

6.2.1 コンクリートの種類

(1) コンクリートの類別は、次による。

- I 類

・ II 類

(2) コンクリートの気乾単位容積質量による種類は、次による。

- 普通コンクリート

・ 軽量コンクリート

(3) 建築基準法第 37 条第 2 号に規定する国土交通大臣の認定を受けたコンクリートは、次による。

・

(4) 再生骨材コンクリートを供給可能な生コン工場がある場合は、原則、当該部位に再生骨材コンクリートを使用する。

部位		再生骨材コンクリートの種別
○	捨コン	H、M、L
・	土間コン（無筋）	H、M、L

・	土間コン（有筋）	H、M
・	配管類の基礎（無筋）	H、M、L
・	重力式擁壁（無筋）	H、M、L
・	重力式擁壁（有筋）	H、M
○	図示による	図示による

① 再生骨材コンクリートと普通コンクリートの混合打設を行ってはならない。（非構造部材を除く）

② 供給可能な再生骨材コンクリート工場が無い場合や工場の出荷調整がつかない場合は、監督員と協議のうえ、普通コンクリートを用いてよい。

※H：JIS A 5308（再生骨材H（JIS A 5021）を用いたコンクリート）

M：JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）

L：JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）

使用に当たっては、試し練りを行うこと。非構造部材については、試し練りを省略して良い。

6.2.4 ワークビリティ及びスランプ

普通コンクリートの設計基準強度（ F_c ）等は、次による。

設計基準強度（ F_c ）	スランプ（cm）	適用範囲
○ 21 N/mm^2	18	配管トレンチ、設備基礎
・ 24 N/mm^2		
・ 18 N/mm^2		

軽量コンクリートの設計基準強度（ F_c ）等は、次による。

設計基準強度（ F_c ）	スランプ（cm）	適用範囲
・		
・		

6.2.5 構造体コンクリートの仕上り

(2) コンクリート表面の仕上がり状態

ア コンクリートの打放し仕上げ

(ア) 合板せき板を用いる場合のコンクリートの打放し仕上げの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
・ A種	
・ B種	
○ C種	配管トレンチ、設備基礎

イ コンクリート仕上りの平たんさ

コンクリートの仕上りの平たんさの種別は、次による。

種 別	使用箇所
○ A種	配管トレンチ、設備基礎
・ B種	
・ C種	

第3節 コンクリートの材料及び調合

6.3.1 コンクリートの材料

(1) セメント

ア セメントの種類は、次による。

- JIS R 5210 に規定する普通ポルトランドセメント

イ 高炉セメントB種及びフライアッシュセメントB種の適用箇所は、次による。

種 別	適用箇所
・ 高炉セメントB種	
・ フライアッシュセメントB種	

(2) 骨材

ア 骨材の種類及び品質

(ア) フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ細骨材及び電気炉酸化スラグ骨材の使用は、次による。

普通エコセメントを使用するコンクリートに再生骨材Hを使用する場合は、次による。

イ JIS A 5308 附属書A(規定)「レディーミクストコンクリート用骨材」に規定する、碎石、砕砂、フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ細骨材、電気炉酸化スラグ骨材、再生骨材H、砂利及び砂のアルカリシリカ反応性による区分は、次による。

(4) 混和材料

混和材料の適用及び種類は、次による。

- 標準仕様書による

6.3.2 コンクリートの調合

(1) 調合管理強度及び調合強度

構造体強度補正值(S)及び期間を定める場合は、次による。

- 配管トレンチ、設備基礎はS値を適用し、3Nとする。(施工時期により調整が必要)

表 6.3.2 のセメントの種類以外のセメントを使用する場合の構造体補正值(S)及び期間は、次による。

(2) 調合条件

カ 混和材料の使用

(エ) 標準仕様書に示す以外の混和材料の種類、使用方法及び使用量は、次による。

第5節 コンクリートの品質管理

6.5.2 スランプ

(2) 標準仕様書「表 6.5.1 スランプの許容差」表中の表記について、「21 を超える」は「21」と読み替える。

第6節 コンクリートの工事現場内運搬並びに打込み及び締固め

6.6.7 打継ぎ

(2) 打継ぎの位置は、次による。

-
(3) 目地の寸法は、次による。
 - 標準仕様書「9.7.3 目地寸法(1)ア」による。
-

第7節 養生

6.7.2 湿潤養生

セメントの種類が普通エコセメントの場合は、次による。

-

第8節 型枠

6.8.1 型枠一般

- (4) 外部に面するコンクリートの打増し厚さは、次による。
 - 20 mm
-
- (5) ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法は、次による。
 - 目地寸法は、標準仕様書「9.7.3 目地寸法 (1)ア」による。
-

6.8.2 材料

- (1) せき板の材料は、次による。
 - ア及びイによるほか、原則として「1.4.1 環境への配慮」による。
-
- (2) 合板の厚さは、次による。
 - 12mm
- (5) せき板に断熱材を兼用した型枠材を使用する場合は、次による。
-
- (6) MCR工法用のシートの適用は、次による。
-
- (10) 型枠に設けるスリーブ（配管用等）
 - イ スリーブに用いる材種、規格等は、次による。
-

6.8.4 型枠の存置期間及び取外し

- (2) 型枠の存置期間
 - ア セメントの種類が普通エコセメントの場合の最小存置期間は、次による。
-

第9節 試験等

6.9.1 一般事項

(2) 標準仕様書に示す試験方法以外の試験の項目及び判定方法は、次による。

6.9.6 構造体コンクリートの仕上りの確認

(4) かぶり厚さ不足の兆候のある場合は、次による。

・ 非破壊検査を行う。

○ 標準仕様書による

第13章 屋根及びとい工事

第4節 とい

13.4.2 材料

(1) といその他の材種等は、次による。

材 種	材質その他	使用箇所
○ 配管用鋼管	白管、DP-1	ドライエリア
・		
・		

表面処理鋼板を使用する場合の耐酸被覆鋼板は、次による。

(2) とい受金物及び足金物の材種等は、次による。

名 称	材 種	形 状	取付け間隔
・ とい受金物			
・ 足金物			

多雪地域の軒どいの取付け間隔は、次による。

・ 0.5m 以下

(3) 防露材のホルムアルデヒドの放散量については、標準仕様書「1.4.1 環境への配慮 (2) オ」による。

13.4.3 工法

(2) 鋼管製といの防露巻きは、次による。

第14章 金属工事

第2節 表面処理

14.2.3 鉄鋼の亜鉛めっき

(1) 鉄鋼の亜鉛めっきの表面処理方法、種別等は、次による。

表面処理方法	種別	使用箇所
溶融亜鉛メッキ	C種	外部

第4節 軽量鉄骨天井下地

14.4.2 材料

(2) 野縁等の種類は、次による。

- 標準仕様書による

14.4.3 形式及び寸法

(1) 屋外の野縁受け、吊りボルト及びインサートの間隔は、次による。

- ・ 間隔は、900 mm程度とし、周辺部は端から150 mm以内とする。

(2) 屋外の場合の野縁の間隔等は、次による。

天井仕上げの種類	野縁の間隔	ダブル野縁の間隔	備考
下地張りのある場合	360 mm程度	1800 mm程度	
仕上げ材料の直張り、壁紙又は塗装下地の類を直接張り付ける場合	300 mm程度	900 mm程度	
ボード類の一辺の長さが450 mm程度以下の場合の直張り	225 mm程度	450 mm程度	
金属成形板張りの場合	360 mm程度	mm程度	

14.4.4 工法

(5) 開口部の補強

ア ダクト等によって、吊りボルトの間隔が900 mmを超える場合の補強方法は、次による。

- ・

(8) 天井のふところが1.5m以上の場合の補強は、次による。

- ・

天井のふところが3 mを超える場合の補強は、次による。

- ・

(10) 天井下地材における耐震性を考慮した補強は、次による。

- ・

(11) 屋外の軒天井、ピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強は、次による。

- ・

第15章 左官工事

第2節 下地

15.2.4 せっこうボードその他のボード下地

(2) 材料

ア セっこうボード及びセっこうラスボードの種類及び厚さは、次による。

○ 建築 203・204 仕上表（改修図）による

イ 木質系セメント板の種類及び厚さは、次による。

・

第18章 塗装工事

第1節 共通事項

18.1.3 材料

(5) 塗料は、トルエン等の含有量の少ない水性形のを原則とするほか、図面（仕上げ表等）による。また、「1.4.1 環境への配慮」による低 VOC 塗料は、次による。

ア 建築物内装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、VOC 含有量 1 % 以下（鉄部用は 5 % 以下）の水性塗料であること。

イ 建築物外装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、従来の溶剤型塗料と比較し VOC 含有量を低減した塗料であること。

塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させるものとする。

第2節 素地ごしらえ

18.2.4 亜鉛めっき鋼面の素地ごしらえ

亜鉛めっき鋼面の素地ごしらえの種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料の種別
・ A 種	
・ B 種	

18.2.7 セっこうボード面及びその他ボード面の素地ごしらえ

セっこうボード及びその他ボード面の素地ごしらえの種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料の種別
○ A 種	天井、建築 203・204 仕上表（改修図）による
・ B 種	

第3節 さび止め塗料塗り

18.3.2 塗料種別

(1) 鉄鋼面さび止め塗料の種別等は、次による。

種 別	使用箇所
・ A 種	・ 屋外（ ） ・ 屋内（ ） ・ 図示による。
・ B 種	・ 屋内（ ） ・ 図示による。

(2) 亜鉛めっき鋼面さび止め塗料の種別等は、次による。

種 別	使用箇所
・ A種	・ 屋外 () ・ 屋内 () ・ 図示による。
○ B種	・ 屋外 () ・ 屋内 () ○ 図示による。(設備架台)
・ C種	・ 屋内 () ・ 図示による。

18.3.3 さび止め塗料塗り

(1) 鉄鋼面さび止め塗料塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
・ A種	
・ B種	

(2) 鉄骨等鉄鋼面のさび止め塗料塗りは、次による。

- 1回目は製作工場、2回目は工事現場で塗装する。
- ・ 1回目、2回目とも製作工場で塗装する。

(3) 亜鉛めっき鋼面さび止め塗料塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
○ A種	標準仕様書及び建築 108 外構図 (改修図) による
○ B種	標準仕様書及び建築 108 外構図 (改修図) による

(4) 鋼製建具等亜鉛めっき鋼面のさび止め塗料塗りは、次による。

- 1回目は製作工場、2回目は工事現場で塗装する。
- ・ 1回目、2回目とも製作工場で塗装する。

第6節 アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (NAD)

18.6.2 アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り

アクリル樹脂系非水分散形塗料塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
・ A種	
○ B種	5 階厨房天井仕上げ

第8節 つや有合成樹脂エマルションペイント塗り (EP-G)

18.8.2 つや有合成樹脂エマルションペイント塗り

つや有合成樹脂エマルションペイント塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
○ A種	建築 203・204 仕上表による
・ B種	

第9節 合成樹脂エマルションペイント塗り (EP)

18.9.2 合成樹脂エマルションペイント塗り

合成樹脂エマルションペイント塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
○A種	建築 203・204 仕上表による
・B種	

第19章 内装工事

第1節 共通事項

19.1.2 基本品質

塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させる。

第7節 セッコウボード、その他ボード及び合板張り

19.7.2 材料

(1) セッコウボードその他のボード類の種類、厚さ等は、次による。

種 類	規格、区分等	厚さ (mm)	使用箇所
・ 木毛セメント板 (※)	・ 硬質木毛セメント板 (HW)		
	・ 中質木毛セメント板 (MW)		
	・ 普通木毛セメント板 (NW)		
・ 木片セメント板 (※)	・ 硬質木片セメント板 (HF)		
	・ 普通木毛セメント板 (NF)		
○ 繊維強化セメント板 (けい酸カルシウム板の タイプ2、無石綿)	・ 普通ボード (0.8FK)	6mm、8mm	図示
	・ 普通ボード (1.0FK)		
・ 火山性ガラス質複層板 (VSボード)	・ A1		
・ 繊維板	・ ハードボード (HB) (※)		
	・ MDF (※)		
	・ A級インシュレーションボ ード (A-IB) (※)		
	・ シーシングボード (S-IB) (※)		
・ パーティクルボード (※)	・ 素地パーティクルボード研 磨 板 (RS)		
	・ 単板張りパーティクルボード 研磨板 (VS)		
	・ 化粧パーティクルボード 単板オーバーレイ (DV)		

	・プラスチックオーバーレイ(DO)		
	・塗装(DC)		
○吸音材料	・ロックウール吸音材(RW-F RW-B RW-BL)		
	・グラスウール吸音材(GW-F GW-B)		
	○ロックウール化粧吸音板(DR)	12mm	図示
	・吸音用インシュレーションファイバーボード(IB)		
	・吸音用木毛セメント板(WWCB)		
	・吸音用あなあきせっこうボード(GB-F)		
	・吸音用あなあきハードファイバーボード(HB-P)		
○せっこうボード製品	○せっこうボード(GB-R)	12.5mm	図示
	○シージングせっこうボード(GB-S)	9.5mm、12.5mm	図示
	・強化せっこうボード(GB-F)		
	・せっこうラスボード(GB-L)		
	○化粧せっこうボード(GB-D)	9.5mm	図示
	○不燃積層せっこうボード(GB-NC)	9.5mm	図示
・			

(※) パーティクルボードに使用する木質材料が再生資源の場合は、木質材料及び植物繊維の重量比配合割合が 50%以上のものを使用するものとし、再生資源以外の場合は、原料の原木は、伐採に当たって、生産された国又は地域における森林に関する法令上の手続が適切になされたものを使用するものとする。

パーティクルボード及びMD F のフローリングのホルムアルデヒドの放散量については、標準仕様書「1.4.1 環境への配慮(2)オ」による。

(3) 合板の種類等は、次による。

種類	品質	樹種	厚さ (mm)	接着程度	処理	使用箇所
・普通合板					○ 防虫 ○ 難燃	
・天然木化粧合板					○ 防虫 ○ 難燃	
・特殊加工化粧合板	(化粧加工) ・オーバーレイ ・プリント ・塗装 ・	(表面処理) ・			○ 防虫 ○ 難燃	

合板のホルムアルデヒドの放散量については、標準仕様書「1.4.1 環境への配慮(2)オ」による。

(5) 接着剤のホルムアルデヒドの放散量については、標準仕様書「1.4.1 環境への配慮(2)オ」による。

(8) 遮音シール材は、次による。

遮音シール材	使用箇所
・アクリル系のシーリング材	
・ウレタン系のシーリング材	
・ジョイントコンパウンド	
・	

19.7.3 工法

(1) 下地は、次による。

○ 軽量鉄骨下地

・ 木造下地

・

(5) ボード類、合板等の張付け

ウ 合板類の張付けの種別は、次による。

○ B種

・ A種

(7) せっこうボードの目地工法の種類は、次による。

○ 継目処理工法

・ 突付け工法

・ 目透し工法

第8節 壁紙張り

19.8.2 材料

(1) 壁紙の種類、防火性能等は、次による。また、ISM マーク（壁装材料協会の自主規格）、SV マーク（壁紙製品規格協議会の自主規格）表示品又はこれらと同等の基準及び性能に適合するものとする。

種類	防火性能	使用箇所
○ ビニルクロス	不燃	図示

19.8.3 施工

(2) せっこうボード面の素地ごしらは、次による。

○ B種

・ A種

第21章 外構工事

第2節 舗装工事

21.2.1 路床

(1) 路床の構成及び仕上がり

ア(ア) しゃ断層の厚さは、次による。

- ・ 図面による。

○ 路床土の設計 CBR (支持力比) 値が 3.0 以下の場合は遮断層を設ける (厚さ 150 mm)

(イ) 透水性舗装に用いるフィルター層の厚さは、次による。

- ・ 図面による。

・

(ウ) 路床安定処理の方法は、次による。

○ 図示による。

(2) 材料

ア 盛土に用いる材料は、「1.1.16 建設副産物の処理(2)ア」による。

(4) 試験 (試験数はア、イ、ウ、エとも各 1 ヶ所とする)

ア 路床土の支持力比 (CBR) 試験は、次による。

○ 行う。

- ・ 行わない。

イ 路床締固め度の試験は、次による。

○ 行う。

- ・ 行わない。

ウ 現場 CBR 試験は、次による。

○ 行う。

- ・ 行わない。

オ 砂の粒度試験は、次による。

○ 行う。

- ・ 行わない。

21.2.2 路盤

(1) ア 路盤の厚さは、次による。

○ 建築 108 外構図 (改修図) による。

・

(2) 材料

ア 路盤材料は、次による。

○ 再生クラッシュラン RC-40 (品質については、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。)

○ 再生粒度調整碎石 RM-40 (品質については、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。)

・

21.2.3 アスファルト舗装

(1) 舗装の構成及び仕上り

ア 舗装の構成及び厚さは、次による。

○ 建築 108 外構図 (改修図) による。

・

エ 舗装の平たん性は、次による。

○ 標準仕様書による。

(2) 材料

カ シールコート用の乳剤の種別は、次による。

- ・ PK-1
- ・ PK-2

(3) 配合その他

ア 表層及び基層の加熱アスファルト混合物並びに再生加熱アスファルト混合物の種類は、次による。

- 表層は再生密粒度アスファルト混合物とし、基層は再生粗粒度アスファルト混合物とする（品質については、標準仕様書「表 21.2.6 石粉の粒度範囲」及び「表 21.2.7 加熱アスファルト混合物等の種類及び標準配合」によるほか、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。）。

・

また、本工事に使用するアスファルト混合物及び再生アスファルト混合物で、「アスファルト混合物事前審査」の認定を受けた混合所の認定混合物を使用する場合は、認定証の写しを監督員に提出し、この場合の品質管理は追記 1 の「アスファルト混合物事前審査制度における品質管理基準（試行）」（東京都建設局）による。

(4) 施工

オ シールコートの適用は、次による。

- ・ 適用する。
- 適用しない。

(5) 試験

ウ(ア) アスファルト混合物等の抽出試験は、次による。

- ・ 行う。
- 行わない。

第4節 その他の外部工事

21.4.2 門扉、フェンス等

(2) 材料

ア 金属製の格子フェンス及び門扉の種類、寸法、材質等は、次による。

- 図面による。(樹脂塗装メッシュ門扉)

イ ネットフェンスの種類、寸法等は、次による。

- 図面による。(樹脂塗装メッシュフェンス H=1800)

エ フェンスの基礎は、次による。

- プレキャストコンクリートブロック既製品

(3) 工法等

オ 見え掛け部分及び埋込み部分の表面処理は、次による。

・

第23章 防水改修工事

第1節 共通事項

23.1.3 施工一般

(6) 降雨等に対する養生方法は、次による。

- 標準仕様書による。

(7) 浴室、シャワー室等の屋内に施工した部分の水張り試験は、次による。

- ・ 行う

- ・行わない

23.1.4 撤去及び下地処理工法の種類及び工程

(1) 防水改修の撤去及び下地処理工法の種類等は、次による。

種類	施工箇所	備考
・ P 1 工法		
・ P 2 工法		
○ P 0 工法	屋根	
・ T 1 工法		
・ M 3 工法		
・ M 4 工法		
・ S 3 工法		
・ S 4 工法		
○ L 4 工法	ハト小屋、設備基礎	

P 0 工法、M 4 工法、S 4 工法の既存防水層（立ち上がり部等）撤去で新規防水に合成高分子系ルーフィング防水工法を施工する場合は、次による。

・
(2) シーリング改修の撤去及び下地処理の種類等は、次による。

種類	施工箇所	備考
・ シーリング充填 ^{てん} 工法		
○ シーリング再充填 ^{てん} 工法	外壁、外装サッシ廻り、パネル底廻り、トップライト廻り	塗装部ノンブリードタイプ
・ 拡幅シーリング再充填 ^{てん} 工法		
・ ブリッジ工法		

第2節 既存防水層の処置

23.2.5 ルーフドレイン回りの処理

(3) P 0 工法の改修用ドレンは、次による。

- 設ける。
- ・ 設けない。

23.2.6 既存下地の処理

(1) 補修箇所の形状、長さ、数量等は、次による。

- 図面による。
- ・

(3) 既存防水層の処理

イ(イ) M 4 工法で新設防水に屋根露出防水密着工法を施工する場合、既存防水層表面の仕上げ塗装の除去は、次による。

- 除去する。

- ・ 除去しない。
- カ(イ) L4工法で既存塗膜防水層表面の仕上げ塗装の除去は、次による。
- ・ 除去する。
 - ・ 除去しない。
- (4) 既存保護層の処理
- ウ(キ) P0工法で新設防水に合成高分子ルーフィングシート防水機械的固定工法を施工する場合、既存保護層を撤去し防水層を非撤去とした立上り部等の処理は、次による
- ・
- (6) 設備機器架台、配管受部、貫通パイプ回り等の欠損部及び防水層末端部の納まり部は、次による。
- 図面による。
- ・

第6節 塗膜防水

23.6.3 防水層の種別及び工程

防水層の種類及び工程による種別等は、次による。

(1) ウレタンゴム系塗膜防水

種別	使用箇所	仕上塗料の種類及び使用量	備考
○ X-1 (絶縁工法)	屋上	カラー	
○ X-2 (密着工法)	ハト小屋等	カラー	
・			

イ 種別X-1における、脱気装置の種類及び設置数量は、次による。

・

(2) ゴムアスファルト系塗膜防水

種別	使用箇所	備考
・ Y-1		
・ Y-2		

イ 種別Y-2における保護層の適用は、次による。

- ・ 設ける。
- ・ 設けない。

第7節 シーリング

23.7.2 材料 (9.7.2 材料)

(2) シーリング材の種類等は、次による。

シーリング材の種類	使用箇所
○標準仕様書による。	
・	
・	

23.7.3 目地寸法 (9.7.3 目地寸法)

(1) シーリング材の目地寸法等は、次による。

箇所	コンクリートの打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地	ガラス回り（標準仕様書 16.14.3 による場合を除く。）	左記以外
幅（mm）	図面による。	図面による。	
深さ（mm）	図面による。	図面による。	

23.7.7 ブリッジ工法

(2) ボンドブレーカー張り及びエッジング材張りの適用は、次による。

- ・

23.7.8 シーリング材の試験（9.7.5 シーリング材の試験）

(2) 接着性試験は、次による。

- 簡易接着性試験
 - ・ 引張接着性試験

第8節 とい

23.8.2 材料（13.4.2 材料）

(1) といその他の材種等は、次による。

材 種	材質その他	使用箇所
○ 配管用鋼管	図示	ドライエリア
・		

表面処理鋼板を使用する場合の耐酸被覆鋼板は、次による。

- ・

23.8.3 工法

鋼管製といの防露巻きは、次による。

- ・

(1) 既存のといその他の撤去及び降雨等に対する養生方法は、次による。

- ・

(2) ルーフドレインの取付けは、次による。

- ・

第24章 外壁改修工事

第1節 共通事項

24.1.5 外壁改修工法の種類

外壁改修工法は、次による。

既存外壁仕上げ		改修工法
・ コンクリート 打放し	ひび割れ部	・ 樹脂注入工法 ・ Uカットシール材充填 ^{てん} 工法 ・ シール工法

	欠損部	<ul style="list-style-type: none"> ・…………… ・充填^{てん}工法
○モルタル塗り	ひび割れ部	○樹脂注入工法 ・Uカットシール材充填 ^{てん} 工法 ・シール工法
	欠損部	○充填 ^{てん} 工法 ・モルタル塗り替え工法
	浮き部	・アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法 ・アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法 ・アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ○注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法 ・注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法 ・注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・充填 ^{てん} 工法 ・モルタル塗り替え工法
○タイル張り	ひび割れ部	○樹脂注入工法 ・Uカットシール材充填 ^{てん} 工法
	欠損部	○タイル部分張替え工法 ・タイル張替え工法
	浮き部	・アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法 ・アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法 ・アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ○注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法 ・注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法 ・注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・注入口付アンカーピンニングエポキシ樹脂注入タイル固定工法 ・タイル部分張替え工法 ・タイル張替え工法
	目地改修	○目地ひび割れ部改修工法 ○伸縮調整目地改修工法

24.1.6 外壁改修塗り仕上げの種類

外壁改修塗り仕上げは、次による。

既存外壁仕上げ		改修工法	
○塗り仕上げ	劣化、 剥離、 ひび割れ	全面	<ul style="list-style-type: none"> ・薄付け仕上塗材塗り ・厚付け仕上塗材塗り ○複層仕上塗材塗り ・可とう形改修用仕上塗材塗り ・各種塗料塗り ・外壁用塗膜防水材塗り

第2節 材料

24.2.2 工法別使用材料

(1) 樹脂注入工法に使用するエポキシ樹脂は、次による。

- ・ 低粘度形
- ・ 中粘度形

○ 軟質形エポキシ樹脂

(2) Uカットシール材充填^{てん}工法用材料

ア シーリング用材料は、次による。

- ・ 1成分形ポリウレタン系シーリング
- ・ 2成分形ポリウレタン系シーリング
- ・

(3) シール工法用材料の適用は、次による。

○パテ状エポキシ樹脂

- ・ 可とう性エポキシ樹脂

(4) 充填工法用材料の適用は、次による。

- ・ エポキシ樹脂モルタル
- ・ ポリマーセメントモルタル

(5) アンカーピンニング注入工法用材料

イ ポリマーセメントスラリーは、次による。事前に実績等の資料を監督員に提出すること。

・

ウ アンカーピンの材質等は、次による。

・

(6) 注入口付アンカーピンニング注入工法用材料

ウ 注入口付アンカーピンの材質等は、次による。

○ エポキシ樹脂、アンカーピンの本数(本/㎡) 一般部分 9、指定部分 16、狭幅部分 200mmピッチ

(7) モルタル塗替え工法用材料 (15.3.2 材料)

既製目地材の適用及び形状は、次による。

・

(8) タイル張替え工法及びタイル部分張替え工法用材料

ア タイル張替え工法用接着材の種類は、次による。

○ ポリマーセメントモルタル

イ タイルの形状、寸法、吸水率による区分等は、次による。(11.2.2 材料(1))

主な用途による 区分	形状寸法 (mm)	吸水率による 区分	うわぐすり	役物	色	耐凍害性	備考
○外壁	227×40	・ I類(磁器) ○II類(せつ器) ・ III類(陶器)	○施ゆう ・無ゆう	○有 ・無	・ 標準 ○特注	・ 有 ・ 無	
・							
・							

ウ 役物の適用は、次による。

○ 標準曲がり役物は一体成形とする。

オ タイルの試験張りは、次による。

○ 行わない。

- ・ 行う。

見本焼き等は、次による。

○ 行わない。

- ・ 行う。

(10) 塗り仕上げ用材料

ア 仕上塗材の種類、呼び名、仕上げの形状等は、次による。(15.6.2 材料)

種類	呼び名	仕上げの形状等
・ 薄付け仕上塗材	・ 外装薄塗材 S i	・ 砂壁状 ・ ゆず肌状 ・ さざ波状
	・ 可とう形外装薄塗材 S i	
	・ 外装薄塗材 E	・ 砂壁状 ・ ゆず肌状 ・ さざ波状 ・ 平たん状 ・ 凹凸状 ・ 着色骨材砂壁状
	・ 可とう形外装薄塗材 E	・ 砂壁状 ・ ゆず肌状 ・ さざ波状 ・ 平たん状 ・ 凹凸状
	・ 防水形外装薄塗材 E	・ ゆず肌状 ・ さざ波状 ・ 凹凸状 防水形の増塗材：・ 行う ・ 行わない
	・ 外装薄塗材 S	砂壁状
・ 厚付け仕上塗材	・ 外装厚塗材 C	・ 吹放し ・ 凸部処理 ・ 平たん状 ・ 凹凸状 ・ ひき起し ・ かき落し 上塗材：・
	・ 外装厚塗材 S i ・ 外装厚塗材 E	・ 吹放し ・ 凸部処理 ・ 平たん状 ・ 凹凸状 ・ ひき起し 上塗材：・ 適用する ・ 適用しない
・ 複層仕上塗材	・ 複層塗材 C E ・ 複層塗材 S i ・ 複層塗材 E ・ 複層塗材 R E	・ ゆず肌状 ・ 凸部処理 ・ 凹凸模様 耐候性： 上塗材： 溶媒：・ 水系 ・ 溶剤系 ・ 弱溶剤系 樹脂：・ アクリル系 ・ フッ素系 外観：・ つやあり ・ つやなし ・ メタリック 防水形の増塗材：・ 行う ・ 行わない
	・ 可とう形複層塗材 C E	
	・ 防水形複層塗材 C E ・ 防水形複層塗材 E ・ 防水形複層塗材 R E	
・ 軽量骨材仕上塗材	・ 吹付用軽量塗材	砂壁状
	・ こて塗用軽量塗材	平たん状
○ 可とう形改修 用仕上 塗材	・ 可とう形改修塗材 E	○ ゆず肌状 ・ 平たん状 ・ さざ波状
	○ 可とう形改修塗材 R E	
	・ 可とう形改修塗材 C E	

防火材料の指定は、次による。

- ・

イ 外壁用塗膜防水材の種類、呼び名、仕上げの形状等は、次による。

種類	仕上げの形状	下地、模様	仕上塗料
・ 外壁用 塗膜防水材	・ 凹凸状 ・ 凸部処理	・ 下地挙動緩衝材の適用 ・ 模様材：(種類) (所要量) 仕上げ：・ 砂壁状 ・ じゅらく状	外壁用仕上塗材： (種 類) (所要量) (耐候性) ※砂壁、じゅらくの場合は省略

	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆず肌状 ・さざ波 	<ul style="list-style-type: none"> ・下地挙動緩衝材の適用 	外壁用仕上塗材： (種 類) (所要量) (耐候性)
--	---	---	-------------------------------------

第4節 モルタル塗り仕上げ外壁の改修

24.4.5 樹脂注入工法 (24.3.4 樹脂注入工法)

樹脂注入工法の種類等は、次による。

注入工法の種類	ひび割れ幅(mm)	注入口間隔(mm)	注入量(ml/mm)	備考
○ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～1.0 未満	200～300	・	
			・	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ・ 機械式エポキシ樹脂注入工法 	0.2 以上～0.3 未満		・	
	0.3 以上～0.5 未満		・	
	0.5 以上～1.0 未満		・	
			・	

(6)ア コア抜取りによるひび割れ部の注入状況の検査は、次による。

- ・ 行う。
(抜取り個数.....個)

○ 行わない。

エ 抜取り部の補修方法は、次による。

- ・

24.4.6 Uカットシール材充填工法 (24.3.5 Uカットシール材充填工法)

(4)オ 施工に先立ち行うシーリング材の接着性試験は、次による。

- ・ 簡易接着性試験
- ・ 引張接着性試験

24.4.10 アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法

24.4.11 アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法

24.4.12 アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法

24.4.13 注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法

24.4.14 注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法

24.4.15 注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法

アンカーピンの本数、充填量等は、次による。

改修工法の種類 (モルタルを撤去しない場合)	アンカーピンの本数 (本/m ²)		注入口の箇所数 (箇所/m ²)		充填量
	一般部	指定部	一般部	指定部	注入量

・ アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法					
・ アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法					
・ アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法					
○ 注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法	9	16			25cc/箇所
・ 注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法					
・ 注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法					

第5節 タイル張り仕上げ外壁の改修

24.5.5 樹脂注入工法 (24.3.4 樹脂注入工法)

樹脂注入工法の種類等は、次による。

注入工法の種類	ひび割れ幅(mm)	注入口間隔(mm)	注入量 (ml/mm)	備考
○自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～1.0 未満	200～300mm	25ml/mm	
・ 手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～0.3 未満			
・ 機械式エポキシ樹脂注入工法	0.3 以上～0.5 未満			
	0.5 以上～1.0 未満			

(6) ア コア抜取りによるひび割れ部の注入状況の検査は、次による。

- ・ 行う。
(抜取り個数.....個)
- ・ 行わない。

エ 抜取り部の補修方法は、次による。

- ・

24.5.8 タイル張替え工法

(2) ア 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置は、次による。(11.1.3 伸縮目地及びひび割れ誘発目地)

- 建築 104 立面図、105 目地改修詳細図による。

・

イ 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の寸法は、次による。

- 建築 104 立面図、105 目地改修詳細図による。

・

(7) 有機系接着剤によるタイル張り

イ 外装壁タイル接着剤張りにおける打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地、伸縮調整目地その他の目地のシ

ーリング材は、次による。

- ・

24.5.9 アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法

24.5.10 アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法

24.5.11 アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法

24.5.12 注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法

24.5.13 注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法

24.5.14 注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法

24.5.15 注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入タイル固定工法

アンカーピンの本数、充填量等は、次による。

改修工法の種類 (モルタルを撤去しない場合)	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		充填量
	一般部	指定部	一般部	指定部	注入量
・アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法					
・アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法					
・アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法					
○注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法	9	16			25cc/箇所
・注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法					
・注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法					
・注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入タイル固定工法					

24.5.16 目地改修工法

(2)ア 伸縮調整目地の位置及び寸法は、次による。

- 図面による。

- ・

第6節 塗り仕上げ外壁等の改修

24.6.3 既存塗膜等の除去、下地処理及び下地調整

既存塗膜の劣化部の除去、下地の処理工法等は、次による。

工法	処理範囲	下地面の補修
・サンダー工法		○ひび割れ部改修工法 ○浮き部改修工法 ○欠損部改修工法
○高圧水洗工法 高圧水洗機加圧力は、次による。 ・15～30MPa ○30～50MPa ・50～100MPa ※試験施工を行う		
・塗膜はく離剤工法 ※試験施工を行う		
・水洗い工法		

(2) 下地調整で、下地調整塗材に代えて使用する場合の材料は、次による。

- ・ ポリマーセメントモルタル

第26章 内装改修工事

第1節 共通事項

26.1.3 他の部位との取合い等

(2) 既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井、壁及び床の改修範囲は、次による。

- ・ 図面による。

(3) 天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井の改修範囲は、次による。

- ・ 図面による。

(5) 既存天井の撤去に伴う取り合い部の壁面の改修は、次による。

- ・ 図面による。

26.1.4 工法

(1) 既存の床、壁及び天井の撤去は、次による。

- 建築 301 天井伏図（撤去図）による。

(2) 新設の床、壁及び天井の下地は、次による。

- 建築 302 天井伏図（改修図）による。

(3) 仕上げは、次による。

- 建築 301 天井伏図（撤去図）及び302 天井伏図（改修図）による。

第6節 軽量鉄骨天井下地

26.6.2 材料（14.4.2 材料）

(2) 野縁等の種類は、次による。

- ・

26.6.3 形式及び寸法 (14.4.3 形式及び寸法)

- (1) 屋外の野縁受け、吊りボルト及びインサートの間隔は、次による。
- ・ 間隔は、900 mm 程度とし、周辺部は端から150 mm 以内とする。
- (2) 屋外の場合の野縁の間隔等は、次による。

天井仕上げの種類	野縁の間隔	ダブル野縁の間隔	備考
下地張りのある場合	300 mm程度	mm程度	
仕上げ材料の直張り、壁紙又は塗装下地の類を直接張り付ける場合	300 mm程度	mm程度	
ボード類の一边の長さが450 mm程度以下の場合の直張り	225 mm程度	mm程度	
金属成形板張りの場合	300 mm程度	mm程度	

26.6.4 工法 (14.4.4 工法)

- (5) 開口部の補強
- ア ダクト等によって、吊りボルトの間隔が900 mmを超える場合の補強方法は、次による。

- (8) 天井のふところが1.5m以上の場合の補強は、次による。

天井のふところが3 mを超える場合の補強は、次による。

- (10) 天井下地材における耐震性を考慮した補強は、次による。

- (11) 屋外の軒天井、ピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強は、次による。

(26.6.4 工法)

- (1) ア 既存の埋込みインサートの使用は、次による。

- 使用する。
- ・ 使用しない。

- イ(オ) あと施工アンカーの確認試験は、次による。

- 行う。
- ・ 行わない。

- ウ あと施工アンカーの確認試験の箇所数及び確認強度は、次による。

○標準仕様書による

第27章 塗装改修工事

第1節 共通事項

27.1.3 材料 (18.1.3 材料)

- (1) 接着剤のホルムアルデヒド放散量は、次による。

○標準仕様書による

- (5) 塗料は、トルエン等の含有量の少ない水性形のを原則とするほか、図面（仕上げ表等）による。
また、「1.4.1 環境への配慮」による低 VOC 塗料は、次による。

ア 建築物内装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、VOC 含有量 1 % 以下（鉄部用は 5 % 以下）の水性塗料であること。

イ 建築物外装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、従来の溶剤型塗料と比較し VOC 含有量を低減した塗料であること。

塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させるものとする。

第2節 下地調整

27.2.1 施工一般

既存塗膜の除去範囲は、次による。

○ 図示

27.2.3 鉄鋼面の下地調整

鉄鋼面の下地調整の種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料の種別
・ RA 種	
○ RB 種	図示（屋外階段手摺）
・ RC 種	

27.2.5 モルタル面及びプラスター面の下地調整

モルタル面及びプラスター面の下地調整の種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料の種別
・ RA 種	
○ RB 種	図示（外壁）
・ RC 種	

RA 種、RB 種のひび割れ部の補修は、次による。

・

27.2.6 コンクリート面、ALCパネル面及び押出成形セメント板面の下地調整

- (1) コンクリート及びALCパネル面の下地調整の種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料の種別
・ RA 種	
○ RB 種	図示（ドライエリア外壁）

・ R C 種	
R A 種、R B 種のひび割れ部の補修は、次による。	
・
R A 種、R B 種の吸込止めは、次による。	
・

(2) 押出成形セメント板面及び耐候性塗装塗り（D P）におけるコンクリート面の下地調整の種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料の種別
・ R A 種	
・ R B 種	
・ R C 種	
R A 種、R B 種のひび割れ部の補修は、次による。	
・

27.2.7 せっこうボード面及びその他ボード面の下地調整

せっこうボード面及びその他ボード面の下地調整の種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料の種別
・ R A 種	
○ R B 種	図示
・ R C 種	

第3節 さび止め塗料塗り

27.3.3 さび止め塗料塗り

(1) 鉄鋼面さび止め塗料塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
○ A 種	図示
・ B 種	
・ C 種	

(2) 新規鉄骨等鉄鋼面のさび止め塗料塗りは、次による。

- 1 回目は製作工場、2 回目は工事現場で塗装する。.....
- ・ 1 回目、2 回目とも製作工場で塗装する。.....

(3) 亜鉛めっき鋼面さび止め塗料塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
・ A 種	
○ B 種	図示

・ C 種	
-------	--

(4) 新規鋼製建具等亜鉛めっき鋼面のさび止め塗料塗りは、次による。

○ 1 回目は製作工場、2 回目は工事現場で塗装する。

・ 1 回目、2 回目とも製作工場で塗装する。

第 8 節 耐候性塗料塗リ (D P)

27.8.2 鉄鋼面耐候性塗料塗リ

鉄鋼面耐候性塗料塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
○ A 種	屋外階段手摺
・ B 種	
・ C 種	

鉄鋼面耐候性塗料塗りの上塗り塗料の等級等は、次による。

等 級	使用箇所
○ 1 級	屋外階段手摺
・ 2 級	
・ 3 級	

第 9 節 つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗リ (E P - G)

27.9.2 つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗リ

(1) つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
○ A 種	図示
・ B 種	
・ C 種	

(2) 塗替えの場合のしみ止めは、次による。

・

2

第 10 節 合成樹脂エマルジョンペイント塗リ (E P)

27.10.2 合成樹脂エマルジョンペイント塗リ

(1) 合成樹脂エマルジョンペイント塗りの種別等は、次による。

種 別	使用箇所
○ A 種	図示

・ B種	
・ C種	

(2) 塗替えの場合のしみ止めは、次による。

・

第 29 章 石綿除去工事

第 1 節 一般事項

29.1.1 適用範囲

- (1) 石綿含有建材はすべての種類の石綿及びそれらをその重量の 0.1%を超えて含有する物をいう。
石綿含有建材の種類は、石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等、石綿含有成形板で「建築物の解体等に係る石綿（アスベスト）飛散防止対策マニュアル」（環境局）による。当該マニュアルは東京都環境局のホームページに掲載されている最新版を参照すること。
なお、既に封じ込まれている吹付け石綿等も、石綿含有吹付け材と同様の扱いとする。
- (2) この工事は、設計図書に従い施工するが、設計図書に明示されていない事項でも工事の性質上当然必要なものは、監督員の指示に従い施工する。

29.1.3 施工一般

- (1) 工事対象である建築物その他の施設等において使用されている石綿含有建材の使用状況（材料の種類並びに使用の箇所及び規模をいう。以下同じ。）を設計図書等及び現場目視によって調査し、記録する。
- (2) 受注者は、作業の届出に必要な書類等の関係官庁への提出について遅滞なく行う。
- (3) 受注者は、「大気汚染防止法」に基づく届出（特定粉じん排出等作業実施届書）又は「東京都環境確保条例」に基づく届出（石綿飛散防止方法等計画届出書）に必要な資料を作成し、監督員に届出の記載内容の説明を行うとともに、提出に協力する。
- (4) 受注者は、事前に「石綿障害予防規則」第 4 条に定められた事項を盛り込んだ施工計画書を作成、監督員に提出し、承諾を得た後に施工する。また、資格証明書及び工事経歴書の写しを施工計画書に添付する。その実施内容を監督員に報告する。
- (5) 石綿処理に関する調査、作業等については、諸法令等の遵守に加え、「建築物の解体等に係る石綿（アスベスト）飛散防止対策マニュアル」、「アスベスト成形板対策マニュアル」（東京都環境局）の最新版に準拠する。

29.1.4 施工調査

- (1) 「一定の知見を有し、的確な判断ができる者」については、「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にごく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ごく露防止に関する技術上の指針に基づく石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル」（厚生労働省）を参考とする。
- (2) 調査報告書の貸与は次による。

・

※ 試料採取に際して、石綿の飛散防止を徹底するとともに、採取後は石綿飛散防止剤（固化剤）を散布し、粉じんが飛散しないよう補修すること。

分析方法は次による。[平成 18 年 8 月 21 日付け基発第 0821002 号（厚生労働省）（令和 3 年 12 月 22

日付け基発 1222 第 18 号により一部改正) 参照]

- ・ JIS A 1481-1 (定性分析)
- JIS A 1481-2 (定性分析)
- JIS A 1481-3 (定量分析)
- ・ JIS A 1481-4 (定量分析)
- ・ JIS A 1481-5 (定量分析)

「分析を行う者は、十分な経験及び必要な能力を有するもの」については、「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にはばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針に基づく石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル」(厚生労働省)を参考とする。

29.1.5 石綿粉じん濃度測定

(1) 石綿含有吹付け材及び石綿含有保温材等の除去工事を施工する場合は次による。

ア 受注者は、工事の場所の敷地の境界線のうちで、集じん・排気装置の排出口に最も近い場所を含む建築物その他の施設の周辺 4 方向の図示による場所について、作業前、作業中、作業後の浮遊石綿濃度を測定し、報告書を提出する。

測定方法は、原則として「アスベストモニタリングマニュアル」(環境省)による。

※ 作業前の測定は、現場周辺のバックグラウンド濃度を把握するため実施する。

※ 作業中の測定は、除去工事の作業期間が 6 日を超える場合、6 日ごとに 1 回以上行う。また、二区画以上の施工区画にわたって行われる場合、施工区画ごとに行う。

イ 施工区画の隔離状況等を把握するため、図示による次の地点において、浮遊石綿濃度を測定し、報告書を提出する。

○ 施工区画内

○ 施工区画直近の外周(除去作業中の前室の入口、集じん・排気装置の排気口)

測定方法は、原則として「アスベストモニタリングマニュアル」(環境省)による。

(2) 石綿含有成形板の除去工事を施工する場合は、次による。

○ 目視による監視を実施する。

- ・ (1)アによる浮遊石綿濃度測定を実施し、報告書を提出する。
- ・ 作業環境周辺の状況を把握するため、施工箇所において、浮遊石綿濃度を測定し、報告書を提出する。

(3) (1)又は(2)の浮遊石綿濃度を測定する場合の、測定時期、測定場所及び測定箇所数は次による。

- ・ 図面による。
- ・ 次の表による。

測定場所	測定時期(回)			測定箇所数(地点)	備考
	作業前	除去作業中	作業後		
敷地境界					
施工区画内		※1	※2		※1 特に石綿濃度が高くなる恐れ等がある場合。 ※2 作業後の測定は隔離用シート撤去前に行う。
施工区画直近の外周					

なお、測定機関は、「作業環境測定法」(昭和 50 年法律第 28 号)に基づき都道府県労働局に登録されている第三者の作業環境測定機関が行うものとし、施工計画書に記載する。

第2節 共通事項

29.2.1 専門工事業者

「工事に相応した技術を有することを証明する資料」については、次の要件を全て満たすことができる技術を証明する資料をいう。

- ① 除去工事に際し、作業場に隣接する部分の空気1リットル中の繊維状粒子（石綿を含む）をおよそ10本以下とすることにより、汚染を制御する技術を持っている。
- ② 除去処理工事終了後に、作業場における空気1リットル中の繊維状粒子（石綿を含む）の本数をおよそ10本以下とすることにより、建築物利用者の安全を確保できる技術を持っている。
- ③ 除去工事中の作業者は関連法令等に則り作業を行う等のほか、施工中に発生の恐れがある事故を想定して、その対策を講じることにより、安全を確保する技術を持っている。

また、施工実績等も含める。

なお、「吹付け石綿粉塵飛散防止処理技術」については、「建設技術審査証明事業」の取得に際して使用した資料も含める。

29.2.6 表示および掲示

掲示板の大きさについては、600×900 mm以上とする。

厚生労働省のホームページに掲載されている「建築物等の解体作業等における石綿のばく露防止対策等の掲示について」を参照すること。

29.2.7 保護具等

石綿処理に関わる監督員の保護具を処分する場合は、関係法令に従い適切に行う。

第5節 石綿含有成形板の除去

29.5.2 作業場の区画

建物外部の石綿含有成形板を除去する場合は次による。

ア 対象箇所の周囲を当該部分より高い位置まで防じんシート等で囲う。

イ 除去作業者には、呼吸用保護具、防護メガネ及び作業衣等を着用させる。ただし高所作業等で防護メガネの着用が視界を妨げる等、安全確保に支障がある場合はこの限りではない。

29.5.3 工法

(1) 湿潤化の方法は次による。

① 石綿飛散防止剤（湿潤剤）等の噴霧による湿潤化

- ・ 水噴霧による湿潤化
- ・ 散水による湿潤化

※ 湿潤化するために行う散水その他の措置により石綿を含む水を排出するときは、ろ過その他の適切な処理を行う。

※ 「手ばらし」とは、石綿含有成形板の接合・固定状態を、簡易な工具等で解除又はその位置において人力により破砕して現位置より除去することをいう。一般的には破壊しなければ飛散はないが、やむを得ず破壊しなければならない場合には、十分に湿潤化した状態で作業する。

29.5.4 除去した石綿含有成形板の保管、運搬及び処分

(3)ア 石綿含有せっこうボードの処分は「1.1.16(2) キ」により、次の場所への搬出を想定している。

- ・ 石綿含有せっこうボード（管理型最終処分場）

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件 :
イ 石綿含有石こうボードを除く石綿含有成形板の処分は「1.1.16(2) オ」による。

29.6.1 封じ込め、囲い込みの作業

石綿含有建材の封じ込め又は囲い込み作業を行う場合は、次の方法により行う。

- (1) 封じ込め又は囲い込み作業に当たっては、「建築基準法」告示で定める「封じ込め及び囲い込みの措置の基準」（平成 18 年 9 月 29 日 国土交通省告示第 1173 号）を遵守する。
- (2) 封じ込めに用いる石綿飛散防止剤は、「建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件」（平成 12 年 5 月 31 日 建設省告示第 1446 号）第 1 第 20 号石綿飛散防止剤を満たした認定品を使用する。
- (3) 封じ込め及び囲い込み作業に当たっては、作業実施前に既存の石綿含有建材の劣化損傷、建材下地との接着の状況等を確認し、必要に応じ石綿が飛散しないよう補修する。
- (4) 封じ込め作業に当たっては、作業実施前に石綿飛散防止剤の接着性、浸透性等の性能を確認し、適切なものを使用する。囲い込み作業において石綿の飛散を防ぐために石綿飛散防止剤を使用するときも同様とする。
- (5) 作業に際しては、作業場所の隔離、石綿飛散防止フィルタの付いた集じん・排気装置による排気等、石綿含有建材の除去作業に準じた作業を行う。フィルタの種類は、「29.3.1 作業場の隔離等 (6)」による。